

## 資料 4

### 「新公立病院改革プラン」補足資料

- ① 土佐市民病院 . . . . . P 1
- ② いの町立国民健康保険仁淀病院 . . . P 5
- ③ 佐川町高北国民健康保険病院 . . . . . P 9

## ① 土佐市民病院 新改革プラン・計画（補足資料）

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

### （１）基本情報

医療機関名：土佐市立 土佐市民病院

開設主体：土佐市

所在地：土佐市高岡町甲1867

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	150							150
稼働 病床数	150							150

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

診療科目（標榜）：内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、血液内科、神経内科  
人工透析内科、腎臓代謝内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科  
呼吸器外科、内視鏡外科、脳神経外科、整形外科、泌尿器科、眼科  
耳鼻いんこう科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科、婦人科  
皮膚科、神経・精神科、小児科

職員数： (非常勤職員は常勤換算)

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	20	5
看護師	130	5
准看護師	5	2
看護補助者	12	2
助産師	1	0
事務職	18	1
その他（上記以外）	51	1
合計	237	16

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

① 地域において今後担うべき役割

急性期を基本としながら、回復期にも対応する現行の病床機能を維持することが基本構想であるが、地域の医療機関との役割分担や機能分化を勘案しながら、医師の充足や適数確保を図り、自治体病院として地域のニーズに適応した役割を担う。

【5疾病 5事業+在宅等の役割】(※該当項目に○)

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○	○	○	○	
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	○

5事業+在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○				
今後 (2025に向けて)	○	○			○	○

その他(※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載)

- ・小児発達障害専門外来の実施
- ・災害拠点病院としての責務と地域連携
- ・眼科領域での先進医療の実施

② 今後持つべき病床機能

市域における唯一の急性期病院として、現状の病床数確保及び機能を維持・継続させることを第一義と考えるが、患者の超高齢化と在宅回帰を見据え、回復期機能のより充実した体制を考慮する

③ その他見直すべき点

地域医師会や医療機関等との合意形成と適切な関係で、役割分担を明確化し、救急から在宅まで完遂可能な医療を実施するべく、訪問診療・看護・リハビリの提供体制づくりを検討する。

④ 病床がすべて稼働していない病棟について (※該当ある場合のみ)

非稼働病棟の病床数	床
-----------	---

【非稼働の理由】

【今後の方針】

(3) 具体的な計画 ※ (2) 今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床の今後の方針

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (平成37(2025)年度)
高度急性期		→	高度急性期
急性期	96		急性期
回復期	54		回復期
慢性期			慢性期
(合計)	150		(合計)
休床等			休床等
			介護施設等 (介護医療院含む)

(現在の病棟別内訳) ※H30年4月～10月実績

病床機能 4機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
一般急性期	3、5階病棟		96	96	87.6%	17.6
地域包括ケア 病棟	4階病棟		54	54	70.2%	18.1

② 具体的な方針及び整備計画 (※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可)

#### (4) その他 現状把握のための数値及び目標

##### ① 医療提供に関する項目（現在の数値及び目標）

- ・手術室稼働率 年間1,000件以上 全身麻酔件数200件以上を維持（%表記は困難）
- ・紹介率 11.4% ⇒ 25%
- ・逆紹介率 15.8% ⇒ 30%

##### ② 経営に関する項目（現在の数値 及び 目標）

- ・人件費率（人件費/医業収益） 57.9% ⇒ 53%
- ・人材育成にかかる費用の割合（人材育成にかかる費用（職員研修費）/医業収益） 0.23%⇒0.3%
- ・一般会計からの繰入金 257,624千円（基準外繰入無し）⇒政策医療など公共の福祉に寄与する医療行為（不採算部門）に対する繰入充当

##### ③ その他

- ・救急収容率 51% ⇒ 60%

#### (5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

##### ① 現状の課題

- ・常勤医師数不足による、救急応需が脆弱
- ・地域医師会や医療機関等との緊密な連携強化
- ・看護師・コメディカル・看護補助者の確保が困難
- ・病床稼働率の安定的運用
- ・常勤医等の高齢化が進展する中、宿日直勤務対応など、負担軽減と救急応需とのバランス（働き方改革への対応と、減り続ける医療従事者・労働力をいかに補填するか）

##### ② 今後の課題

- ・現状の課題と同様だが、人口動態や高齢化率・就労人口・医師他医療従事者数など、年次推移により具体化する情報をいかに把握分析して医療機能および活動に反映させるかが肝要

#### (6) その他（自由記載）

## ② いの町立国民健康保険仁淀病院 仁淀病院改革プラン（補足資料）

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

### （１）基本情報

医療機関名：いの町立国民健康保険仁淀病院

開設主体：いの町

所在地：高知県吾川郡いの町 1 3 6 9

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	60	40		40				
稼働 病床数	60	40		40				

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

診療科目（標榜）：14科

内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、  
肛門外科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科

職員数：

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	9	28
看護師	51	3
准看護師	0	3
看護補助者	3	3
助産師	0	0
事務職	9	1
その他（上記以外）	14	5
合計	86	43

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

① 地域において今後担うべき役割

仁淀地域の中核的病院として、行政や高度急性期病院、地域の病院、診療所、老健、特養との連携の中、地域にない小児医療（外来診療・予防支援）をはじめ、病院から在宅に至るまでの医療サービスの提供を行なうと共に、健康を守るという視点から予防や介護・福祉を含めた包括的な医療を担う。

【5疾病 5事業＋在宅等の役割】（※該当項目に○）

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○		○	○	
今後 (2025に向けて)	○	○	○	○	

5事業＋在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○	○		○	○
今後 (2025に向けて)	○	○	○		○	○

その他（※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載）

--

② 今後持つべき病床機能

高齢者が増加する中、在宅医療が重要な役割となってきたことから、訪問看護ステーションの充実をはじめ、山間地域への訪問診療や在宅療養支援診療所による医療、介護支援に重点を置く。  
また、現40床の介護療養病床を回復期病床や介護医療院への転換を図る。

③ その他見直すべき点

④ 病床がすべて稼働していない病棟について（※該当ある場合のみ）

非稼働病棟の病床数	0 床
-----------	-----

【非稼働の理由】

【今後の方針】

(3) 具体的な計画 ※ (2) 今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床の今後の方針

		(単位：床)	
		現在 (平成30年度病床機能報告)	将来 (平成37(2025)年度)
高度急性期			
急性期	60		60
回復期			
慢性期	40		36
(合計)	100		94
休床等	0		0
			36
			(介護医療院含む)

(現在の病棟別内訳)

病床機能 4機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
急性期	東病棟	急性期一般入院6	60	60	78.3%	19.4
慢性期	西病棟	介護療養病棟	40	40	87.9%	196.1

② 具体的な方針及び整備計画（※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可）



#### (4) その他 現状を把握のための数値及び目標

##### ① 医療提供に関する項目（現在の数値 及び 目標）

- ・手術室稼働率 80.3% H29実績196件→目標200件以上
- ・紹介率 18.9%
- ・逆紹介率 19.5%

##### ② 経営に関する項目（現在の数値 及び 目標）

- ・人件費率（人件費/医業収益） 65.0%→65%以下
- ・人材育成にかかる費用の割合（人材育成かかる費用（職員研修費）/医業収益） 0.3%
- ・一般会計からの繰入金 287,558千円（繰入基準内）→基準内をキープ

##### ③ その他

- ・常勤医師（現状9名）→目標10名以上  
外科2名、整形外科1名、内科4名（うち2名は研修医でH30年度限り）、耳鼻咽喉科1名、放射線科1名

#### (5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題（各計画・プランも踏まえ）

##### ① 現状の課題

**医師不足**

**当直・宿直医師の確保**

##### ② 今後の課題

**医師の確保**

**介護療養病床の転換（現在、病床面積が8㎡を切っており、大規模な工事が必要）**

#### (6) その他（自由記載）

### ③ 新・佐川町立高北国民健康保険病院改革プラン（補足資料）

※すでに各計画・プランに記載している項目については、記載を省略可

#### （１）基本情報

医療機関名：佐川町立高北国民健康保険病院

開設主体：佐川町

所在地：高知県高岡郡佐川町甲 1 6 8 7 番地

病床数： (単位：床)

	一般	療養	うち 医療療養	うち 介護療養	精神	感染症	結核	合計
許可 病床数	56	42	42					98
稼働 病床数	56	42	42					98

病床が稼働していない理由： (※許可病床数と稼働病床数に差がある場合のみ記入)

診療科目（標榜）：

省略

職員数：

職種	常勤職員数	非常勤職員数
医師	9	15
看護師	58	3
准看護師	2	0
看護補助者	9	0
助産師	0	0
事務職	14	2
その他（上記以外）	34	9
合計	126	29

(2) 今後の方針 ※地域の現状・課題及び自施設の現状・課題を踏まえ、具体的な方針を記載

① 地域において今後担うべき役割

地域の在宅医療への対応のため、よりいっそう病病・病診連携を進めていく。

【5疾病 5事業＋在宅等の役割】(※該当項目に○)

5疾病

	がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患
現在	○	○		○	
今後 (2025に向けて)	○	○		○	

5事業＋在宅

	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅
現在	○	○		○	○	○
今後 (2025に向けて)	○	○		○	○	○

その他(※5疾病5事業以外にあれば具体的に記載)

--

② 今後持つべき病床機能

現状維持

③ その他見直すべき点

なし

④ 病床がすべて稼働していない病棟について (※該当ある場合のみ)

非稼働病棟の病床数	床
-----------	---

【非稼働の理由】

【今後の方針】

(3) 具体的な計画 ※ (2) 今後の方針の①～④を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床の今後の方針

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (平成37(2025)年度)
高度急性期		→	高度急性期
急性期	56		急性期
回復期			回復期
慢性期	42		慢性期
(合計)	98		(合計)
休床等			休床等
			介護施設等 (介護医療院含む)

(現在の病棟別内訳)

病床機能 4機能	病棟名	入院基本料 特定入院料	許可 病床数	稼働 病床数	病床稼 働率	平均在 院日数
急性期	一般病棟	急性期一般入院料6	56	56	93.0	20.0
慢性期	療養病棟	療養病棟入院料1	42	42	90.7	54.9

② 具体的な方針及び整備計画 (※病棟機能の変更がある場合のみ 既存資料で対応可)

別紙のとおり

(4) その他 現状を把握のための数値及び目標 (29年度決算統計値)

- ① 医療提供に関する項目 (現在の数値 及び 目標)
  - ・手術件数 入院27件、外来49件 合計76件
  - ・紹介率 7.1%
- ② 経営に関する項目 (現在の数値 及び 目標)
  - ・人件費率 (人件費/医業収益) 67.0%
  - ・人材育成にかかる費用の割合 (人材育成かかる費用 (職員研修費) /医業収益) 0.18%
  - ・一般会計からの繰入金 294,229千円
- ③ その他

(5) 課題 ※今後の方針や具体的な計画を進めていくうえでの課題 (各計画・プランも踏まえ)

- ① 現状の課題  
医療職職員の確保
  - ア 医師  
大学医局からの常勤医師の派遣が期待できなくなり、計画的な確保が困難になった。その結果、常勤医師については、運任せの採用となっている。それを補完するため、大学や他の医療機関の協力を得て非常勤医師を確保している。  
また、公務員のため民間に比し給与を自由に決定できず不利な状況にある。
  - イ 薬剤師  
院外薬局、ドラッグストア等薬剤師の活躍の場が増えたため、地方の病院薬剤師の希望者が減少し、確保が困難になった。県の行政薬剤師のOB、OGの採用で対応しているが、平均年齢が高くなり、将来の薬剤師の適正な年齢構造の維持が不安視される。  
また、公務員のため民間に比し給与を自由に決定できず不利な状況にある。
- ② 今後の課題  
医療職職員の確保
  - ア 医師  
大学や県との連携を密にし、派遣することが相手にとってもメリットがあるような魅力ある病院づくりが必要である。  
また、民間の医師紹介業者の利用も検討する。
  - イ 薬剤師  
平成30年度に大学薬学部学生の奨学金制度を創設した。この制度を活用して、将来の若手薬剤師の確保に努める。加えて、中堅職員の確保のため、民間の薬剤師紹介業者の利用も検討する。  
民間に比し給与面で劣る点を補うため、働き甲斐のある、魅力ある病院づくりが必要である

(6) その他 (自由記載)